【様式２】

**【企業間データ活用型】ものづくり技術**

**事業計画書**

１．応募者の概要等

（１）応募者の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （法人番号※） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | （マイナンバー（個人番号）は記載しないでください） |
| 商号又は名称： |
| 商号又は名称（カナ）： |
| 法人代表者役職： |
| 法人代表者名： |
| 郵便番号： |  |  |  |  |  |  |  | （ハイフンなしの半角数字7桁で記載してください） |
| 本社所在地： |
| 電話番号： | FAX番号： |
| Webﾍﾟｰｼﾞ： |
| 補助事業の実施場所　（該当する箇所に☑を付してください）□ 本社所在地と同一　　□ 本社所在地と異なる（↓以下に実施場所の所在地、事業所名を必ず記入してください） |
| 郵便番号：  |  |  |  |  |  |  |  | （ハイフンなしの半角数字７桁で記載してください） |
| 所在地： |
| 事業所名： |
| 電話番号： | FAX番号： |
| 担当者の役職及び氏名：［役職］　　　　　　　　　　　　　　［氏名］ |
| 担当者のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ： |
| 資本金・出資金（円単位）　　　　　　　　　　　　円 | 従業員数：　　　　　　　　　　　　人 |
| 創業・設立日（西暦） |  |  |  |  | － |  |  | － |  |  | （2019年1月1日は「2019-01-01」と記載） |
| 主たる業種（日本標準産業分類 中分類） | コード |  | 名　称 |  |
| 認定支援機関ID番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | （１２桁） |
| 事業計画書作成支援者名：［名称］※支援があった場合　　　　　　　［連絡先電話番号］ |

※　法人番号欄には、法人の場合は法人番号１３桁を、個人事業主等（法人番号がない場合）は「なし」と記載してください。

※　法人番号欄に記載がない場合は、書類不備とさせていただくことがありますので、必ず記載してください。

※　個人事業主の場合は、法人代表者役職欄には「個人事業主」と記載し、法人代表者名欄には個人事業主の氏名を記載してください。

※　認定支援機関ID番号欄には、認定支援機関が発行した確認書に記載された認定支援機関ID番号（１２桁）を転載してください。

（２）株主等一覧表　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （２０１　　年　　　月　　　日現在）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 主な株主又は出資者（※）出資比率の高いものから記載し、大企業（みなし大企業を含む）は【　】に◎を記載してください。　６番目以降は「ほか○人」と記載してください。 | 株主名又は出資者名 | 所在地 | 大企業 | 出資比率(％) |
| ① |  |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ② |  |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ③ |  |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ④ |  |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ⑤ |  |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ⑥ | ほか　　　　　　人 | 　　　％ |

（３）役員一覧（監査役を含む。）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏名 | フリガナ | 生年月日（西暦） | 性別 | 会社名注.他社と兼務の場合 |
| 年 | 月 | 日 |
|  |  |  |  |  |  |  | **【　　】** |
|  |  |  |  |  |  |  | **【　　】** |

※　役員が複数いる場合は行を増やしてください。別紙として添付することも可能です。

※　会社名欄には、大企業（みなし大企業を含む）は【　】に◎を記載していください。

（４）経営状況表（直近２期分の実績）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | ２０１　年　　月～２０１　年　　月 | ２０１　年　　月～２０１　年　　月 |
| ① 売上高 | 円 | 円 |
| ② 経常利益 | 円 | 円 |
| ③ 当期利益 | 円 | 円 |

２．事業内容（枠に収まらない場合は、適宜拡げてください。複数ページになっても結構です）

（１）事業計画名（３０字程度、連携体で同一の事業計画名を記載してください）

|  |
| --- |
|  |
| 本事業で取り組む対象分野となる業種（日本標準産業分類、中分類） | コード |  | 名　称 |  |

（２）事業計画の概要（１００字程度）

|  |
| --- |
| （※）（１）事業計画名に則って、現状の課題を明確にし、下記（４）事業の具体的な内容による効果を記載してください。また、公表して支障のあるノウハウや知的財産権等を含む内容は記載しないでください。 |
| 本事業で導入予定の機械装置等の名称（機械装置等の名称、型式が決まっていない場合は機種名でも可） |  |

（３）対象類型の分野

中小ものづくり高度化法の１２分野の技術との関連性（国公募要領４１ページ）について、該当する項目に☑を付してください（複数選択可）。

|  |
| --- |
| □デザイン　　　　　　　□情報処理　　　　　　　　□精密加工　　　　□製造環境□接合・実装　　　　　　□立体造形　　　　　　　　□表面処理　　　　□機械制御□複合・新機能材料　　　□材料製造プロセス　　　　□バイオ　　　　　□測定計測 |

（４）事業の具体的な内容　（※）主にこの内容を審査委員会で審査します（記載の分量で判断するものではありません）。

|  |
| --- |
| その１：革新的な試作品開発・生産プロセスの改善の具体的な取組内容（※）国の公募要領２０ページ「１０．応募申請書類の記入・提出にかかる留意点２．事業内容（４）事業の具体的な内容　その１：具体的な取組内容」を参照し、要点を押さえて記入してください。（※）企業間のデータ連携の状況がわかる構成図（導入しようとする機械装置等やデータの活用の流れを含めた基本設計図など）を必ず示し、自社と連携体内の他の事業者の役割分担や連携の内容などを具体的に説明してください。その２：将来の展望（本事業の成果の事業化に向けて想定している内容及び期待される効果）（※）国の公募要領２０ページ「１０．応募申請書類の記入・提出にかかる留意点２．事業内容（４）事業の具体的な内容　その２：将来の展望」を参照し、要点を押さえて記入してください。○概　要 |
| ○会社全体の事業計画（設備投資による波及効果と伸び率の推移）　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 直近期末※１[ 年 月期] | １年後※１（補助金事業実施年度末）[ 年 月期] | ２年後[ 年 月期] | ３年後[ 年 月期] | ４年後[ 年 月期] | ５年後[ 年 月期] |
| ① 売上高 |  |  |  |  |  |  |
| ② 営業利益 |  |  |  |  |  |  |
| ③ 営業外費用 |  |  |  |  |  |  |
| 経常利益※２(②－③) |  |  |  |  |  |  |
| 伸び率（％）※3 |  |  |  |  |  |  |
| ④ 人件費 |  |  |  |  |  |  |
| ⑤ 減価償却費 |  |  |  |  |  |  |
| 付加価値額(②+④+⑤) |  |  |  |  |  |  |
| 伸び率（％）※3 |  |  |  |  |  |  |
| ⑥ 設備投資額※4 |  |  |  |  |  |  |
| ⑦役員数＋従業員数 |  |  |  |  |  |  |
| １人当たり人件費（④÷⑦） |  |  |  |  |  |  |

※１　「直近期末」は補助金事業実施の前年度期末決算（実績又は見込み）、「１年後（補助金事業実施年度末）」は、直近期末の１年後で補助金事業実施を実施した年度の決算（計画）を指します。また、創業まもなく、当該年度の期末を迎えていない場合は、直近期末欄に応募時点の見込み数値を記入し、１年後以降の計画額（見通し）を記入してください。※２　経常利益の算出は、営業外収益を含めません。※３　伸び率は、直近期末を基準に計算してください（前年同期比ではありません）。小数点第２位以下は切り捨てのこと。※４　補助金事業実施年度に会社全体での設備の取得価額の合計額を記入してください。 |

３．これまでに交付を受けた補助金等の実績説明（申請中の案件を含む）

（１）過年度、以下の補助金の交付を受けた方は、下表の該当欄に受付番号を記入してください。交付を受けていない場合は☑を付してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称 | 受付番号 |
| ① 平成24年度補正ものづくり中小企業試作開発等支援補助金 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ② 平成25年度補正中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業 | ２ | ５ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ③ 平成26年度補正ものづくり・商業・サービス革新補助金 | ２ | ６ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ④ 平成27年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金 | ２ | ７ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑤ 平成28年度補正革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金 | ２ | ８ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑥ 平成29年度補正ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金 | ２ | ９ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑦ 平成26年度山形県中小企業トータルサポート補助金（設備投資等促進事業） | 県 | ２ | ６ |  |  |  |  |  |  |
| ⑧ 平成27年度山形県中小企業トータルサポート補助金（設備投資等促進事業） | 県 | 設 | 備 | ２ | ７ |  |  |  |  |  |
| ⑨ 平成28年度山形県中小企業トータルサポート補助金（設備投資等促進事業） | 県 | 設 | 備 | ２ | ８ |  |  |  |  |  |
| ⑩ 平成29年度山形県中小企業スーパートータルサポ補助金（設備投資等促進事業） | 県 | 設 | 備 | ２ | ９ |  |  |  |  |  |
| ⑪ 平成30年度山形県中小企業スーパートータルサポ補助金（設備投資等促進事業） | 県 | 設 | 備 | ３ | ０ |  |  |  |  |  |

□　過年度、いずれの補助金の交付は受けていない。

（２）（１）で受付番号を記入した補助金について、内容を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称※上表の補助金名 |  |
| 事業計画名 |  |
| 導入した機械装置等名称（メーカー・型式） |  |
| 補助金額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　万円 |

※2件以上該当する場合は上枠をコピーし、すべての補助金について記入してください。

　（３）他の補助金等の申請状況（今年度申請（予定または既に決定されたもの含む）したものを記

載してください。）

|  |  |
| --- | --- |
| 補助元※国・自治体・関係機関等 |  |
| 事業名称 |  |
| 事業計画名 |  |
| 補助金額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　万円 |

※2件以上該当する場合は上枠をコピーし、すべての補助金等について記入してください。

４．経費明細表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分注１ | （Ａ）事業に要する経費（税込みの額） | （Ｂ）補助対象経費（税抜きの額） | （Ｃ）補助金交付申請額注２（（Ｂ）補助対象経費×補助率以内（税抜きの額）） | 積算基礎注4（（A）事業に要する経費の内訳（機械装置名、単価×数量等）） |
| 補助率注3  |  | ／ |  |
| 機械装置費（単価５０万円以上）注５ |  |  |  |  |
| 機械装置費（単価５０万円未満）注５ |  |  |  |  |
| 技術導入費 |  |  |  |  |
| 専門家経費 |  |  |  |  |
| 運搬費 |  |  |  |  |
| クラウド利用費 |  |  |  |  |
| 合　計 | （Ａ） | （Ｂ） | （Ｃ）注7 |  |

注１．経費区分ごとに（Ａ）事業に要する経費、（Ｂ）補助対象経費、（Ｃ）補助金交付申請額、「積算基礎」を記入してください。合計のみで経費区分ごとに記載がない場合は要件不足となりますのでご注意ください。

注２．（Ｃ）欄には０円を記載しないでください。（Ｃ）欄に０円を記入する場合には当該経費科目を使用することはできません。（Ｃ）列については、該当する補助率（１／３もしくは１／２）を記入の上、合計が（Ｂ）補助対象経費×補助率以内になるように記載してください。

注３．補助率１／２要件にあてはまる場合は「１／２」と入力してください。

注４．積算基礎には、導入しようとする機械装置（機種）の名称、型式、単価、数量など経費の内訳を記載してください。見積書の内容を参照させる場合は、見積書の写しを添付してください。

注５．「機械装置費」は、補助対象経費（Ｂ欄）で、単価５０万円（税抜き）以上か未満かにより、２段に分けて記入してください。また、機械装置費以外の経費については、「企業間データ活用型」においては、総額で７５０万円（税抜き）まで、「地域経済牽引型」においては、総額で３７５万円（税抜き）までを補助上限額（Ｃ欄）とします。

注６．補助金交付申請額は千円単位（千円未満切捨て）とします。

５．資金調達内訳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|

|  |
| --- |
| ＜事業全体に要する経費調達一覧＞ |
| 区　分 | 事業に要する経費(円) | 資金の調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 補　助　金交付申請額 | （Ｃ） |  |
| 借　入　金 |  |  |
| そ　の　他 |  |  |
| 合　計　額 | （Ａ）  |  |

 | ＜補助金を受けるまでの資金＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 事業に要する経費(円) | 資金の調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 借　入　金 |  |  |
| そ　の　他 |  |  |
| 合　計　額 | （Ｃ）  |  |

 |

６．その他加点項目（以下は審査の加点に関する項目です。該当しない場合の記載は不要です。）

|  |
| --- |
| （１）法令に基づく各種取得計画について（すべての事業類型）※　加点は①～③のいずれかの計画を取得していれば付与されます。複数取得しても１回しか加点されませんのでご注意ください。①　先端設備等導入計画の認定取得平成３１年１２月２１日以降に先端設備等導入計画の申請を行い、応募申請時に認定を受けている（認定申請中を含む）」場合は下記に☑を付し、認定書の写し（認定申請中の場合は、申請済みの認定申請書（別紙を含む）の写し）を添付資料として必要部数提出してください。　　□　平成３１年３月３１日までに『固定資産税ゼロ』の特例を措置してた自治体において、平成３０年１２月２１日以降に先端設備等導入計画の認定申請を行い、応募申請時に認定を受けている |
| ②　経営革新計画の承認取得自社が有効な期間内の経営革新計画の承認を応募申請時に受けている（承認申請中を含む）場合は下記に☑を付し、有効な期間や計画の承認を確認できる書類の写し（承認申請中の場合は、申請済みの承認申請書（別表を含む）の写し）を添付書類として必要部数提出してください。　　□　有効な期間の経営革新計画の承認を応募申請時に受けている |
| ③　経営力向上計画の認定取得自社が有効な期間内の経営力向上計画の認定を応募申請時に受けている（認定申請中を含む）場合は下記に☑を付し、有効な期間や計画の認定が確認できる書類の写し（認定申請中の場合は、申請済みの認定申請書（別紙計画を含む）の写し）を添付書類として必要部数提出してください。　　□　有効な期間の経営力向上計画の認定を応募申請時に受けている |

注．添付書類として必要部数の提出がない場合は、加点されません。